

VI. パートナーシップの拡大

1. 南南協力の推進

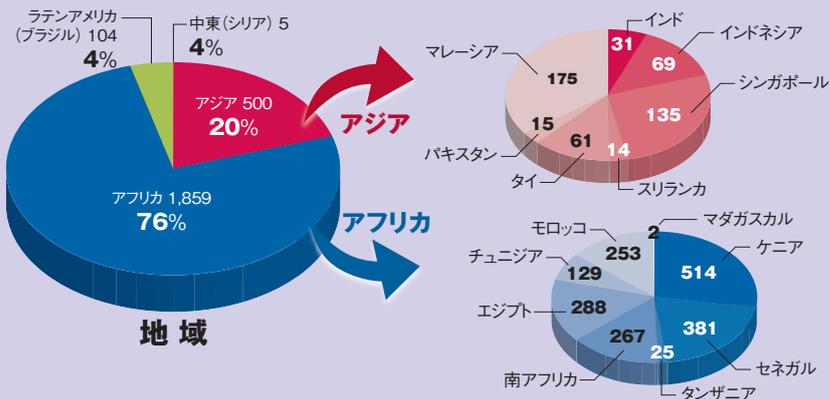
日本の三角協力の主なツールは第三国研修と第三国専門家である。この取り組みにより、日本はアジア・アフリカ協力、アフリカ・ラテンアメリカ協力、及びアフリカ域内での協力を支援している。現在アフリカ域内

協力として、ワンストップ・ボーダーポスト(OSBP)、一村一品(OVOP)運動、理数科教育強化計画(SMASE)、アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)などが実施されており、三角協力の大半を占めている。

人 三角協力に対する日本の支援

2008～2009年に実施した第三国研修プログラムでは、サブサハラ・アフリカ(45か国)から計2,468人が、第三国で実施された計144のコースに参加した。アフリカ・アフリカ協力に関しては、ケニア、セネガル、エジプト、南アフリカ、モロッコ、チュニジア、タンザニア、ウガンダの計8か国で、JICA研修が実施された。さらに、計17人の第三国専門家(フィリピン:1、インドネシア:7、ブラジル:2、ケニア:5、マリ:2)がサブサハラ・アフリカに派遣された。

サブサハラ・アフリカからの第三国研修プログラム参加者数: 地域別及びアジア内、アフリカ内の国別内訳



アフリカ・アフリカ協力

●エジプト: 稲作技術研修

サブサハラ・アフリカ諸国では、増加する米の需要に供給が追いついていない。このような状況のもと、エジプトの高い稲作技術をアフリカ諸国のコメ生産増の取り組みに役立てるべく、JICAの「アフリカ向け稲作技術研修」がエジプトのカイロで実施された。

2010年には、アフリカの13か国から20名の農業普及員や行政官が研修に参加し、エジプト国際農業センターで5ヶ月間、農業機械化、害虫駆除の技術からコメ生産の経済学などを学んだ。この研修コースは、日本の支援を得てエジプトが取り組んでいる南南協力の一例である。



受講者が研修の一プログラムとして稲の植え付けを行なっている様子



エジプト国際農業センターでの講義風景

(写真: JICA)

人 他のTICADパートナーによる三角協力支援

UNDP:

日本の資金援助を通じて、UNDPは、UNESCOと連携し、AABFやアジア・アフリカ大学ネットワーク(AADUN)などアジア・アフリカ協力の推進に資する活動を支援してきた。AADUNに関しては、2009年に戦略が策定され、研究委員会のための憲章がアフリカ6か国(アルジェリア、モーリシャス、南アフリカ、タンザニア、ウガンダ、ザンビア)とアジア4か国(インド、インドネシア、マレーシア、タイ)の大学と研究機関との間で合意された。これに伴い、マレーシア大学に事務局が設置され、計21大学がAADUN活動に取り組んでいる。

世界銀行:

世界銀行が2008年に設立した南南経験交流信託基金(SEETF)を通じて、2010年には、アフリカの17か国が約60.4万米ドルを得て、5つの知識交流会に参加した。世界銀行研究所(WBI)は、南南交流を主流化するため、2010年11月に「南南知識交流コンテスト」を実施した。その結果、アフリカの7つのプロポーザルに約30万米ドルの資金が配分された。

ベトナム、タイ:

ベトナムとタイはアジア・アフリカ協力を積極的に推進している。タイはこれまでOVOPの取り組みに協力してきた。2010年11月にケニアで実施された第一回アフリカ域内OVOPセミナーでは、タイ大学の教授がOTOP(タイ版「一村一品」)に関するプレゼンテーションを行い、アフリカでの活動について提言し、アジア・アフリカ間の経験の共有を促進した。ベトナムは、2008年から2010年の間に、



数多くの教育と保健分野の専門家をアンゴラとモザンビークに派遣すると共に、マリ、モザンビーク、コンゴ民主共和国、ルワンダ、チャド、ギニアに農業専門家を派遣した。また、2010年に、農業・農村開発、養殖、植物検疫などの分野で8つの協力協定(MOU)を、アフリカの6か国(アルジェリア、ナイジェリア、シエラレオネ、ナミビア、チャド、エジプト)と締結した。



第2回ベトナム・アフリカフォーラムでプレゼンテーションを行なうベトナムのファム・ザー・キエム副首相兼外相(写真: ベトナム外務省)

2. 地域統合の深化

AUのビジョン「アフリカの人々が自らの手で、統合された平和で豊かなアフリカを実現し、世界の知識経済において正当な地位を確保する」に基づき、AU委員会は汎アフリカ大学(PAU: Pan African University)プロジェクトを作成した。同プロジェクトは、アフリカ高等教育の再興を目指すAU方針の根幹を担っている。2010年7月のAU委員会において、AU加盟国政府はPAUを構成する5つのテーマを選定し、各テーマの5つの地域への割り振りを決定した。

UNDPは、地域プログラムを通じて、地域統合の深化とAU、ECOWAS、SADC、EACなどの地域・準地域機関の制度開発を支援してきた。こうした中、UNDPは、「アフリカ外交官の貿易交渉能力開発」及び「アフリカの民間セクターと包括的市場開発のための地域経済共同体(RECs)の能力強化」に関するプロジェクト案を日本政府に提出した。同プロジェクトにより、RECsの民間セクター開発能力が強化され、アフリカの主要交渉官がより効果的に世界の貿易交渉に従事するために必要なスキル・知識・ネットワークを得ることが期待されている。

3. パートナーシップの拡大

民間セクターとの連携

「II.1.インフラ」の項で述べられた通り、日本政府は「パッケージ型インフラ海外展開」を推進してきた。例えば、総務省は、2010年5月より、外務省、経済産業省、社団法人電波産業会と連携し、SADC地域を足掛かりにアフリカへの地上デジタル放送ISDB-T方式(日伯方式)の普及に向けた働きかけを行った。2010年11月のSADC通信大臣会合では、欧州方式

(DVB-T2)を原則としながらも、加盟国で個別に方式を決める方針が決定された。2011年2月には、アンゴラ政府の幹部が来日し、日本との間で地デジを含むICT分野に関する覚書が締結された。日本は、近くボツワナとアンゴラでの試験放送と合わせてセミナーを開催する予定である。現在コンゴ民主共和国とザンビアも日伯方式への関心を示している。

市民社会、NGO、財団との協調

市民社会、NGO、財団はこれまでもTICADプロセスに密接に関与し、閣僚級フォローアップ会合にも日・アフリカの市民社会代表者が参加してきた。2009年度に立ち上げられたデータベースには、すでに25の市民社会団体/NGO/財団の活動が掲載されている(2011年3月時点)。

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、南スーダンの難民や国内避難民(IDP)の帰還とコミュニティ開発を支援するプロジェクトを実施しており、2010年度は7億7,000万円のODA予算が割り当てられた。(JPFは、NGO・経済界・政府が緊急時や復興支援の際に協力するための枠組みである。)

学術界との協力

日本とアフリカの大学・機関の間で、多数の個別協定が結ばれている。これらの中には、エジプト日本科学技術大学(E-JUST)など日本政府が実施している特定プロジェクトやプログラムに関連するものの他、日本の大学がアフリカ諸国の政府と直接協力しているケースもある。例えば、エチオピアでは、政策研究大学院大学(GRIPS)が、2009年6月からJICAと連携し、

同国首相と産業開発のための政策対話を行っている。さらに、GRIPSは、「カイゼン(継続的な改善)」をエチオピア産業開発にしっかりと根付かせ、現地民間企業の品質と生産性向上を目指すJICAの「品質・生産性向上計画調査(カイゼン・プロジェクト)」を支援している。